

木村幹著『国立大学教授のお仕事 ―とある部局長のホンネ』ちくま新書（2025年）

大学教授はどのような仕事をしているのだろうか。学生として大学に通った人にとっても、見える仕事といえば、大人数の授業やゼミでの研究指導くらいである。あとは、学会の発表や教授会などで忙しそうな印象はあるが、それらが具体的にどのようなものか、どれほどの忙しさなのか、イメージできる人は多くはないだろう。

著者は、神戸大学大学院で比較政治学、朝鮮半島地域研究を専門としている教授であり、大学院の研究科長のほか、所属する学会の理事も務めている。これまでの32年に及ぶ国立大学の教員生活から、大学の教員がどのような業務を行っているか、現在の大学がどのような状況に置かれているかについて語られている。以下、いくつかの章について簡単に紹介する。

序章は、著者が最初に別の国立大学で助教として採用されてからの数年間を中心に書かれている。独立行政法人化以前である当時、国立大学教員は国家公務員であり、文部省から配当される在外研究資金があるなど、研究資金に苦労することはないと思っていたという。

第1章では、大学教員がどのように採用されるかについてである。現在の国立大学の教員採用は公募が主流である。人件費が減らされるなかで、一人に多くの業務を担当してもらおうと、極端な例では「朝鮮史を教えられて、体育の実技も担当できる人」といった公募が出ることもあるという。なお、かつて多かった非公募（引き抜き）は減っているそうだ。また、テニユア（任期付きではない採用）を獲得してから研究業績を積み重ねることで、助手から助教、准教授、教授と昇進していくことも可能だが、職階が上がるにつれて、教育上の仕事（指導教員など）だけでなく、教授会への出席や行政上の仕事も増えていくため、あえて准教授等にとどまることを望む人さえ出てくるといふ。

第2章では、大学の組織について書かれている。教員によって組織される会議や委員会は大小無数にあるが、部局で最も役割が大きいものが教授会である。著者の所属大学では、部局長は教授会によって選出されるが、部局長は教授会や執行部会議の準備、大学本部の仕事なども増えるため、引き受け手のない仕事になっているそうだ。

第3章は、大学教員の働き方について書かれている。研究業務は範囲の不明確さがあり、現在の国立大学教員のほとんどは「専門業務型裁量労働制」となっている。そのため、教育や研究業務以外の学内行政の仕事で残業しても残業代は出ない。著者の所属部局の専任教員では平均6個近い委員を兼任しており、著者自身は研究科長であることもあり、出席すべき委員会等の数は26にもなるという。

第4章は、学会についてである。学会は、研究成果の報告の場であり、研究にかかわる知見を広める場でもある。また、著者は人文社会科学系の学会で理事を務めているが、報酬はない。学会は無償の協力関係で成り立っており、これも大学教員の仕事であるという。

第6章は、大学教員の営業について書かれている。著者の所属する大学院では、かつて1億円弱であった予算が、この30年で1,500万円ほど減少している。大学院生の数はほとんど変わらないので、学生1人あたりの予算がそれだけ減少している。また、著者の赴任時には教員の個人研究費は50万円を超えていたが、現在では10万円にまで減っているという。そのようななかで、科研費や外部資金を獲得するために、大学や個人を売り込むための“営業”が必要となる。メディアでの活動や講演、他の研究者などとの人的ネットワークの構築もこの営業の一環だといふ。

本書を読み終えて印象に残ったのは、予算が削減されるなかで、研究資金の獲得のための事務仕事の負担が大きいことである。これは、労働時間に占める研究時間の割合が、2002年の46.5%から2018年には32.9%にまで落ちていることにも表れている。資金獲得のために本来の研究業務の時間が削られる現状は、望ましいものではないだろう。また、研究以外の時間が3分の2を占める現状において、裁量労働制が適した働き方といえるかについても、改めて考え直す必要があるかもしれない。

（浅香 徹）